

# 令和3年度 留萌市財務書類



令和5年3月  
留萌市

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 留萌市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 留萌市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や負債の実態をつかみにくいことから、発生主義の考え方を取り入れ、資産や負債の情報を補完することで、行政マネジメント機能の向上を図ることができます。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は官庁会計と呼ばれ、単式簿記・現金主義により、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものです。一方、地方公会計制度による財務書類は、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■留萌市における財務書類の範囲

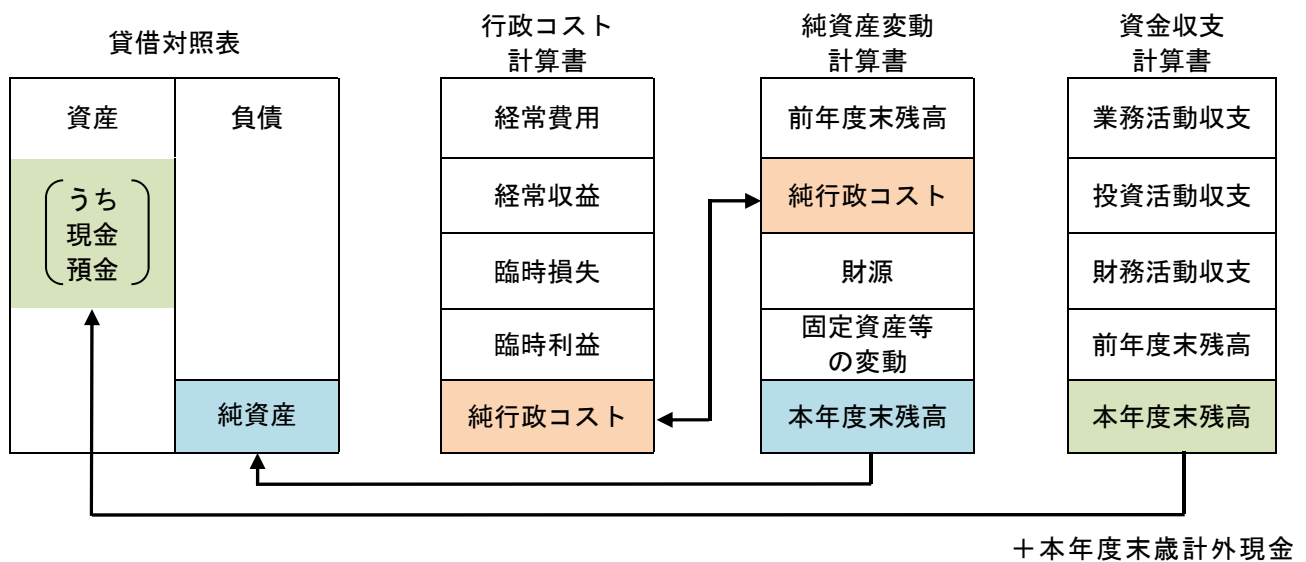
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		港湾事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		病院事業会計	
一部事務組合等	留萌市土地開発公社	北海道後期高齢者医療広域連合	
	留萌南部衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	留萌消防組合	北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道市町村備荒資金組合	

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

## ②財務書類の種類

財務書類4表と附属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 留萌市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は留萌市がこれまでに行政サービス提供のために形成し、今後も行政サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	46,028,594	68,595,669	70,401,176	固定負債	12,918,355	29,881,775	30,376,420
有形固定資産	43,098,415	64,891,175	66,517,567	地方債等	11,177,704	25,508,327	25,996,123
事業用資産	22,424,865	27,330,793	28,872,421	長期未払金	-	-	-
土地	8,506,783	9,024,714	9,081,456	退職手当引当金	1,667,761	2,554,285	2,561,134
立木竹	1,886,928	1,886,928	1,886,928	損失補償等引当金	-	-	-
建物	42,776,137	56,286,827	58,897,368	その他	72,890	1,819,163	1,819,163
建物減価償却累計額	△30,786,787	△39,942,873	△41,405,997	流動負債	1,435,057	4,156,780	4,343,899
工作物	137,686	1,180,291	1,912,680	1年内償還予定地方債等	1,226,047	2,804,452	2,971,391
工作物減価償却累計額	△95,882	△1,105,093	△1,500,014	未払金	66,008	921,773	921,773
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	27
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	3
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	91,227	244,777	264,899
航空機	-	-	-	預り金	-	24,062	24,093
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	51,775	161,713	161,713
その他	-	-	-	負債合計	14,353,412	34,038,554	34,720,319
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	47,404,874	69,971,949	71,780,639
インフラ資産	20,214,338	35,708,218	35,734,300	剰余分(不足分)	△13,750,023	△31,233,700	△31,601,468
土地	2,528	32,790	32,790	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	186,177	186,177	純資産合計	33,654,850	38,738,248	40,179,171
建物減価償却累計額	-	△77,179	△77,179				
工作物	51,088,430	83,741,171	84,220,134				
工作物減価償却累計額	△30,876,620	△48,223,351	△48,676,232				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	48,610	48,610				
物品	2,912,576	8,649,942	9,633,142				
物品減価償却累計額	△2,453,364	△6,797,778	△7,722,295				
無形固定資産	28,225	51,928	518,356				
ソフトウェア	28,225	45,099	45,527				
その他	-	472,828	472,828				
投資その他の資産	2,901,954	3,186,566	3,365,253				
投資及び出資金	85,585	85,585	85,585				
有価証券	29,886	29,886	29,886				
出資金	55,699	55,699	55,699				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	26,133	58,238	59,158				
長期貸付金	22,230	186,778	186,778				
基金	2,777,262	3,035,294	3,213,093				
減債基金	33,827	33,827	33,827				
その他	2,743,435	3,001,467	3,179,266				
その他	-	1,148	1,148				
徴収不能引当金	△9,256	△180,477	△180,508				
流動資産	1,979,669	4,181,134	4,498,315				
現金預金	584,913	1,615,796	1,826,095				
資金	584,913	1,615,796	1,826,094				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	17,257	1,155,776	1,155,812				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,376,280	1,376,280	1,379,463				
財政調整基金	1,376,280	1,376,280	1,379,463				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	3,520	33,849	137,512				
その他	-	12,736	12,736				
徴収不能引当金	△2,302	△13,303	△13,303				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	48,008,262	72,776,802	74,899,490	負債及び純資産合計	48,008,262	72,776,802	74,899,490

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 480.08 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 336.55 億円 (70.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 143.53 億円 (29.9%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 727.77 億円、純資産は約 387.38 億円 (53.2%)、負債は約 340.39 億円 (46.8%)。連結会計では資産は約 748.99 億円、純資産は約 401.79 億円 (53.6%)、負債は約 347.20 億円 (46.4%) です。



② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	45,974,025	46,028,594	100.1%	68,112,164	68,595,669	100.7%	70,020,062	70,401,176	100.5%
有形固定資産	43,749,117	43,098,415	98.5%	65,077,679	64,891,175	99.7%	66,860,470	66,517,567	99.5%
事業用資産	22,584,736	22,424,865	99.3%	27,551,016	27,330,793	99.2%	29,188,129	28,872,421	98.9%
土地	8,423,034	8,506,783	101.0%	8,942,157	9,024,714	100.9%	8,998,765	9,081,456	100.9%
立木竹	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%
建物	42,201,526	42,776,137	101.4%	55,569,305	56,286,827	101.3%	58,170,570	58,897,368	101.2%
建物減価償却累計額	△29,964,624	△30,786,787	102.7%	△38,919,453	△39,942,873	102.6%	△40,325,970	△41,405,997	102.7%
工作物	129,018	137,686	106.7%	1,171,623	1,180,291	100.7%	1,901,940	1,912,680	100.6%
工作物減価償却累計額	△91,147	△95,882	105.2%	△1,099,544	△1,105,093	100.5%	△1,444,104	△1,500,014	103.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	20,641,376	20,214,338	97.9%	35,763,293	35,708,218	99.8%	35,793,932	35,734,300	99.8%
土地	2,496	2,528	101.3%	32,360	32,790	101.3%	32,360	32,790	101.3%
建物	-	-	-	186,177	186,177	100.0%	186,177	186,177	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△73,754	△77,179	104.6%	△73,754	△77,179	104.6%
工作物	50,552,499	51,088,430	101.1%	81,986,489	83,741,171	102.1%	82,465,024	84,220,134	102.1%
工作物減価償却累計額	△29,913,619	△30,876,620	103.2%	△46,675,533	△48,223,351	103.3%	△47,123,428	△48,676,232	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	307,554	48,610	15.8%	307,554	48,610	15.8%
物品	2,920,927	2,912,576	99.7%	8,431,487	8,649,942	102.6%	9,412,581	9,633,142	102.3%
物品減価償却累計額	△2,397,922	△2,453,364	102.3%	△6,668,117	△6,797,778	101.9%	△7,534,172	△7,722,295	102.5%
無形固定資産	33,718	28,225	83.7%	550,108	517,928	94.2%	550,515	518,356	94.2%
ソフトウェア	33,718	28,225	83.7%	65,695	45,099	68.6%	66,102	45,527	68.9%
その他	-	-	-	484,413	472,828	97.6%	484,413	472,828	97.6%
投資その他の資産	2,191,190	2,901,954	132.4%	2,484,377	3,186,566	128.3%	2,609,078	3,365,253	129.0%
投資及び出資金	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%
有価証券	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%
出資金	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	32,857	26,133	79.5%	74,022	58,238	78.7%	74,994	59,158	78.9%
長期貸付金	18,480	22,230	120.3%	18,480	186,778	1010.7%	18,480	186,778	1010.7%
基金	2,068,516	2,777,262	134.3%	2,326,545	3,035,294	130.5%	2,450,312	3,213,093	131.1%
減債基金	33,826	33,827	100.0%	33,826	33,827	100.0%	33,826	33,827	100.0%
その他	2,034,690	2,743,435	134.8%	2,292,719	3,001,467	130.9%	2,416,486	3,179,266	131.6%
その他	-	-	-	5,840	1,148	19.7%	5,840	1,148	19.7%
徴収不能引当金	△14,249	△9,256	65.0%	△26,094	△180,477	691.6%	△26,133	△180,508	690.7%
流動資産	1,564,909	1,979,669	126.5%	3,451,758	4,181,134	121.1%	3,741,131	4,498,315	120.2%
現金預金	292,073	584,913	200.3%	1,136,252	1,615,796	142.2%	1,230,801	1,826,095	148.4%
資金	292,073	584,913	200.3%	1,136,252	1,615,796	142.2%	1,230,801	1,826,094	148.4%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	485.4%
未収金	43,520	17,257	39.7%	1,057,802	1,155,776	109.3%	1,057,867	1,155,812	109.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,231,309	1,376,280	111.8%	1,231,309	1,376,280	111.8%	1,236,156	1,379,463	111.6%
財政調整基金	1,231,309	1,376,280	111.8%	1,231,309	1,376,280	111.8%	1,233,733	1,379,463	111.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	2,423	-	-
棚卸資産	3,520	3,520	100.0%	32,493	33,849	104.2%	222,406	137,512	61.8%
その他	-	-	-	10,846	12,736	117.4%	10,846	12,736	117.4%
徴収不能引当金	△5,513	△2,302	41.8%	△16,945	△13,303	78.5%	△16,945	△13,303	78.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	47,538,934	48,008,262	101.0%	71,563,922	72,776,802	101.7%	73,761,194	74,899,490	101.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	13,025,754	12,918,355	99.2%	30,257,890	29,881,775	98.8%	30,843,742	30,376,420	98.5%
地方債等	11,139,155	11,177,704	100.3%	25,922,674	25,508,327	98.4%	26,501,285	25,996,123	98.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,780,665	1,667,761	93.7%	1,870,946	2,554,285	136.5%	1,878,188	2,561,134	136.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	105,935	72,890	68.8%	2,464,270	1,819,163	73.8%	2,464,270	1,819,163	73.8%
流動負債	1,505,019	1,435,057	95.4%	4,296,346	4,156,780	96.8%	4,573,046	4,343,899	95.0%
1年内償還予定地方債等	1,253,038	1,226,047	97.8%	3,370,724	2,804,452	83.2%	3,625,400	2,971,391	82.0%
未払金	66,008	66,008	100.0%	497,372	921,773	185.3%	497,372	921,773	185.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	33	27	81.6%
前受金	-	-	-	14	3	21.8%	14	3	21.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	99,820	91,227	91.4%	275,361	244,777	88.9%	297,317	264,899	89.1%
預り金	-	-	-	66,721	24,062	36.1%	66,752	24,093	36.1%
その他	86,154	51,775	60.1%	86,154	161,713	187.7%	86,157	161,713	187.7%
負債合計	14,530,773	14,353,412	98.8%	34,554,236	34,038,554	98.5%	35,416,788	34,720,319	98.0%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	47,205,335	47,404,874	100.4%	69,343,473	69,971,949	100.9%	71,256,219	71,780,639	100.7%
余剰分(不足分)	△14,197,174	△13,750,023	96.9%	△32,333,787	△31,233,700	96.6%	△32,911,812	△31,601,468	96.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	33,008,161	33,654,850	102.0%	37,009,686	38,738,248	104.7%	38,344,406	40,179,171	104.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約4.69億円(1.0%)の増加、純資産は約6.47億円(2.0%)の増加、負債は約1.77億円(1.2%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約12.13億円(1.7%)の増加、純資産は約17.29億円(4.7%)の増加、負債は約5.16億円(1.5%)の減少。連結会計では資産は約11.38億円(1.5%)の増加、純資産は約18.35億円(4.8%)の増加、負債は約6.96億円(2.0%)の減少となりました。

③令和3年度留萌市における資産の状況（一般会計等）

留萌市が保有している、資産の状況を同規模人口の自治体平均値と比較すると下記の通りです。

令和3年度分自治体平均値データがまだないため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの行政サービスの提供により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、留萌市における資産形成の特徴が把握できます。

留萌市における資産の構成は、事業用資産が46.7%、インフラ資産が42.1%です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 都市I-3 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	43,749,117	43,098,415	△650,702	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	52,047,263
事業用資産	22,584,736	22,424,865	△159,870	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	26,491,291
インフラ資産	20,641,376	20,214,338	△427,038	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	25,056,015
物品	523,005	459,211	△63,793	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	456,325
無形固定資産	33,718	28,225	△5,494	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	114,058
投資その他の資産	2,191,190	2,901,954	710,764	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	5,332,543
流動資産	1,564,909	1,979,669	414,760	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	3,050,941
資産合計	47,538,934	48,008,262	469,328	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	60,544,756
項目 (資産合計に対する構成比)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 都市I-3 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	92.0%	89.8%	△2.3%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	86.0%
事業用資産	47.5%	46.7%	△0.8%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	43.8%
インフラ資産	43.4%	42.1%	△1.3%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	41.4%
物品	1.1%	1.0%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	4.6%	6.0%	1.4%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	8.8%
流動資産	3.3%	4.1%	0.8%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 【参考：地方公会計における資産とその管理】

## ■資産の定義

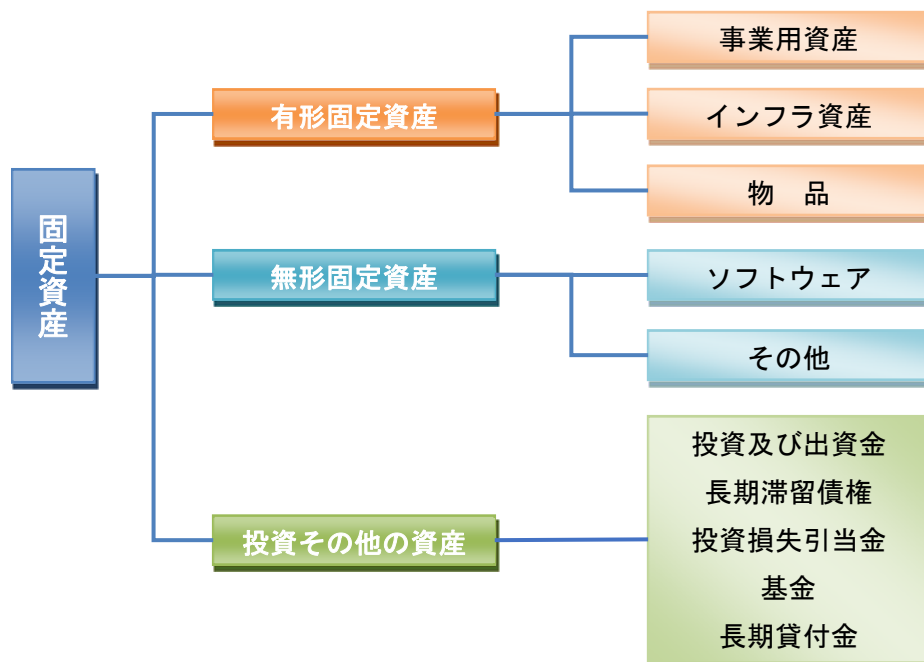
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うもの。」をいう。

## ■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められます。

## ■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められます。この施設カルテと各種施設計画及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の精緻化を図ることができます。

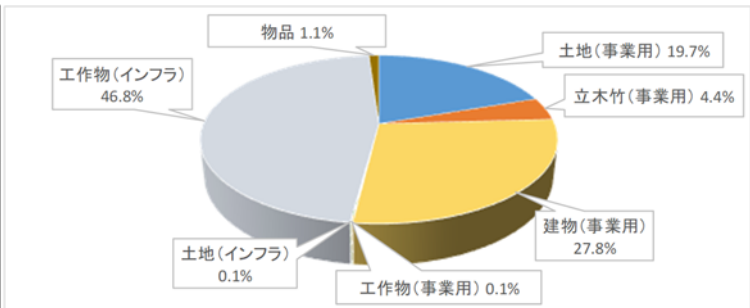


ロ) 有形固定資産の形成割合

これまでに留萌市が形成した有形固定資産の割合は、以下の通りです。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,506,783	19.7%
立木竹(事業用)	1,886,928	4.4%
建物(事業用)	11,989,350	27.8%
工作物(事業用)	41,805	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,528	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	20,211,810	46.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	459,211	1.1%
合計	43,098,415	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ用資産）で46.8%、次いで建物（事業用資産）の27.8%です。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産老朽化比率を算出できます。この資産老朽化比率が100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表します。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 都市I-3 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	95,803,970	96,914,829	1,110,859	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	99,018,264
減価償却累計額	62,367,311	64,212,654	1,845,343	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	61,676,064
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.1%	66.3%	1.2%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	62.3%
【参考】事業用資産	71.0%	72.0%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.2%	60.4%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	82.1%	84.2%	2.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

留萌市の指標は、66.3%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が72.0%、インフラ資産が60.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

資産老朽化比率は、各種指標の中でも最も有用です。

具体的な有用性としては、以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

④令和3年度留萌市における純資産の状況

純資産は、形成した資産が税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るものです。純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合で確認することができ、過去及び現世代の負担を示す指標です。

留萌市の純資産比率は70.1%で人口1～5万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	留萌市			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ-3 （11団体）
				1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
資産合計	47,538,934	48,008,262	469,328	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	60,544,756
負債合計	14,530,773	14,353,412	△177,361	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	16,558,777
純資産合計	33,008,161	33,654,850	646,690	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	43,985,978
純資産比率	69.4%	70.1%	0.7%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	72.7%
負債比率	30.6%	29.9%	△0.7%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	27.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記の将来世代負担比率は、資産合計に対する地方債残高の割合で確認することができ、将来世代の負担を示す指標です。

留萌市は25.8%で人口1～5万人未満の他自治体平均と比較すると高い水準です。

■参考：将来世代負担比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	留萌市			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ-3 （11団体）
				1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
資産合計	47,538,934	48,008,262	469,328	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	60,544,756
地方債残高	12,392,192	12,403,751	11,559	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	12,362,975
資産合計対地方債割合	26.1%	25.8%	△0.2%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	20.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計においては、住民が受ける行政サービスにかかる費用と使用料等の収益の関係を示している。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当金繰入額)など

#### ②物件費等

備品、消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 行政サービスにより住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの



## ① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	13,930,577	24,804,725	30,011,130
業務費用	7,378,871	15,096,167	16,224,467
人件費	1,872,029	5,119,379	5,427,079
職員給与費	1,457,092	3,513,455	3,794,249
賞与等引当金繰入額	91,227	248,974	269,096
退職手当引当金繰入額	-	278,592	278,595
その他	323,710	1,078,358	1,085,139
物件費等	5,467,903	9,382,526	10,082,742
物件費	3,136,881	5,804,779	6,213,172
維持補修費	366,097	511,376	549,359
減価償却費	1,964,925	3,045,553	3,213,144
その他	-	20,817	107,067
その他の業務費用	38,939	594,262	714,646
支払利息	19,907	196,957	197,037
徴収不能引当金繰入額	-	43,870	43,881
その他	19,032	353,436	473,727
移転費用	6,551,707	9,708,558	13,786,663
補助金等	3,618,899	7,870,857	11,947,588
社会保障給付	1,825,123	1,826,103	1,826,103
他会計への繰出金	1,105,310	-	-
その他	2,376	11,598	12,973
経常収益	947,033	6,285,657	6,473,431
使用料及び手数料	349,165	5,077,523	5,167,107
その他	597,868	1,208,133	1,306,324
純経常行政コスト	12,983,544	18,519,069	23,537,699
臨時損失	-	4,089	4,089
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	764	764
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,324	3,324
臨時利益	5,950	41,980	51,951
資産売却益	5,950	7,017	16,988
その他	-	34,963	34,963
純行政コスト	12,977,594	18,481,178	23,489,837

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は、一般会計等で約139.31億円。一方、行政サービスの対価として住民の方々が負担する使用料及び手数料等の経常収益は、一般会計等で約9.47億円です。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約129.84億円、臨時損益を加えた純行政コストは約129.78億円です。

また、純行政コストは全体会計で約184.81億円、連結会計では約234.90億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	15,099,209	13,930,577	92.3%	25,275,893	24,804,725	98.1%	30,288,848	30,011,130	99.1%
業務費用	6,502,418	7,378,871	113.5%	13,759,371	15,096,167	109.7%	14,782,794	16,224,467	109.8%
人件費	1,781,824	1,872,029	105.1%	4,803,720	5,119,379	106.6%	5,117,035	5,427,079	106.1%
職員給与費	1,366,890	1,457,092	106.6%	3,415,322	3,513,455	102.9%	3,699,912	3,794,249	102.5%
賞与等引当金繰入額	99,820	91,227	91.4%	253,247	248,974	98.3%	275,202	269,096	97.8%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	74,053	278,592	376.2%	74,036	278,595	376.3%
その他	315,114	323,710	102.7%	1,061,098	1,078,358	101.6%	1,067,885	1,085,139	101.6%
物件費等	4,684,015	5,467,903	116.7%	8,400,549	9,382,526	111.7%	9,072,319	10,082,742	111.1%
物件費	2,494,925	3,136,881	125.7%	4,936,044	5,804,779	117.6%	5,331,855	6,213,172	116.5%
維持補修費	268,906	366,097	136.1%	446,192	511,376	114.6%	494,802	549,359	111.0%
減価償却費	1,920,184	1,964,925	102.3%	2,997,697	3,045,553	101.6%	3,176,113	3,213,144	101.2%
その他	-	-	-	20,616	20,817	101.0%	69,549	107,067	153.9%
その他の業務費用	36,579	38,939	106.5%	555,102	594,262	107.1%	593,440	714,646	120.4%
支払利息	27,115	19,907	73.4%	228,568	196,957	86.2%	228,674	197,037	86.2%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	35,862	43,870	122.3%	35,901	43,881	122.2%
その他	9,464	19,032	201.1%	290,672	353,436	121.6%	328,865	473,727	144.0%
移転費用	8,596,791	6,551,707	76.2%	11,516,522	9,708,558	84.3%	15,506,054	13,786,663	88.9%
補助金等	5,188,700	3,618,899	69.7%	9,561,118	7,870,857	82.3%	13,549,896	11,947,588	88.2%
社会保障給付	1,933,605	1,825,123	94.4%	1,934,422	1,826,103	94.4%	1,934,422	1,826,103	94.4%
他会計への繰出金	1,472,712	1,105,310	75.1%	-	-	-	-	-	-
その他	1,775	2,376	133.9%	20,983	11,598	55.3%	21,737	12,973	59.7%
経常収益	1,027,802	947,033	92.1%	5,754,219	6,285,657	109.2%	5,908,751	6,473,431	109.6%
使用料及び手数料	367,976	349,165	94.9%	4,842,304	5,077,523	104.9%	4,931,718	5,167,107	104.8%
その他	659,827	597,868	90.6%	911,914	1,208,133	132.5%	977,033	1,306,324	133.7%
純経常行政コスト	14,071,406	12,983,544	92.3%	19,521,675	18,519,069	94.9%	24,380,098	23,537,699	96.5%
臨時損失	1,903	-	0.0%	115,175	4,089	3.5%	115,175	4,089	3.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,903	-	0.0%	1,903	764	40.2%	1,903	764	40.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	113,272	3,324	2.9%	113,272	3,324	2.9%
臨時利益	7,254	5,950	82.0%	151,060	41,980	27.8%	151,066	51,951	34.4%
資産売却益	7,254	5,950	82.0%	7,254	7,017	96.7%	7,254	16,988	234.2%
その他	-	-	-	143,806	34,963	24.3%	143,812	34,963	24.3%
純行政コスト	14,066,056	12,977,594	92.3%	19,485,790	18,481,178	94.8%	24,344,207	23,489,837	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11.69億円（7.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料及び手数料等の経常収益は一般会計等で約0.81億円（7.9%）の減少となり、純経常行政コストは一般会計等で約10.88億円（7.7%）の減少、純行政コストは約10.88億円（7.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計で約10.05億円（5.2%）の減少、連結会計では約8.54億円（3.5%）の減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を他団体と比較すると以下の通りです。

業務費用が53.0%、移転費用が47.0%で構成され、業務費用の内訳は、人件費が13.4%、物件費等に39.3%、その他の業務費用が0.3%です。令和3年度の物件費等が他団体に比して増加している主な要因は、大雪による除排雪経費の増加によるものです。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市I-3 (11団体)
	経常費用	15,099,209		13,930,577	△1,168,632	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982
業務費用	6,502,418	7,378,871	876,453	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	9,047,038
人件費	1,781,824	1,872,029	90,204	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	2,761,673
物件費等	4,684,015	5,467,903	783,888	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	5,982,236
その他の業務費用	36,579	38,939	2,361	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	303,130
移転費用	8,596,791	6,551,707	△2,045,085	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	11,394,199
項目 (経常費用に対する構成比)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市I-3 (11団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	43.1%	53.0%	9.9%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	44.3%
人件費	11.8%	13.4%	1.6%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	13.5%
物件費等	31.0%	39.3%	8.2%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	29.3%
その他の業務費用	0.2%	0.3%	0.0%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	1.5%
移転費用	56.9%	47.0%	△9.9%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	55.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。留萌市における減価償却費の構成割合は14.1%であり、人口1~5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイントずつ増加することを意味します。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	留萌市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 都市Ⅰ-Ⅲ （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
減価償却費	1,920,184	1,964,925	44,742	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	2,294,462
経常費用	15,099,209	13,930,577	△1,168,632	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	20,441,236
対経常費用 減価償却費割合	12.7%	14.1%	1.4%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	11.2%
未償却資産合計	33,470,378	32,730,400	△739,978	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	99,018,264
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.0%	0.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	47,538,934	48,008,262	469,328	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	60,544,756
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体は、行政サービスの全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、関連団体や特別会計等においても行っています。関連団体への補助金、扶助費等の社会保障給付や他会計への繰出金が移転費用の内訳になります。

移転費用の構成割合は、関連団体への補助金等が26.0%、扶助費等の社会保障給付が13.1%、他会計への繰出金が7.9%であり、人口1～5万人未満の自治体平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■移転費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	留萌市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 都市Ⅰ-Ⅲ （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	15,099,209	13,930,577	△1,168,632	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	20,441,236
移転費用	8,596,791	6,551,707	△2,045,085	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	11,394,199
補助金等	5,188,700	3,618,899	△1,569,801	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	6,327,085
社会保障給付	1,933,605	1,825,123	△108,482	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	3,455,874
他会計への繰出金	1,472,712	1,105,310	△367,403	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	1,573,345
その他	1,775	2,376	601	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	37,895
項目 （経常費用に対する構成比）	留萌市		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国） 都市Ⅰ-Ⅲ （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	56.9%	47.0%	△9.9%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	55.7%
補助金等	34.4%	26.0%	△8.4%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	31.0%
社会保障給付	12.8%	13.1%	0.3%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	16.9%
他会計への繰出金	9.8%	7.9%	△1.8%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間の純資産の変動を示すものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫等補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度中の固定資産の取得等による増額分や減価償却等による減額分、基金、貸付金、出資金等の長期金融資産の当該年度における増減分を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	33,008,161	37,009,686	38,344,406
純行政コスト(△)	△12,977,594	△18,481,178	△23,489,837
財源	13,624,283	19,919,139	24,834,304
税収等	9,662,654	12,109,184	16,623,856
国県等補助金	3,961,630	7,809,955	8,210,448
本年度差額	646,690	1,437,961	1,344,467
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	199,697
その他	-	290,601	290,601
本年度純資産変動額	646,690	1,728,562	1,834,765
本年度末純資産残高	33,654,850	38,738,248	40,179,171

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約336.55億円となっています。また、全体会計では約387.38億円、連結会計では約401.79億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	32,962,956	33,008,161	100.1%	35,743,855	37,009,686	103.5%	37,156,380	38,344,406	103.2%
純行政コスト(△)	△14,066,056	△12,977,594	92.3%	△19,485,790	△18,481,178	94.8%	△24,344,207	△23,489,837	96.5%
財源	13,972,769	13,624,283	97.5%	20,284,774	19,919,139	98.2%	25,226,225	24,834,304	98.4%
税収等	8,679,375	9,662,654	111.3%	11,001,264	12,109,184	110.1%	15,520,515	16,623,856	107.1%
国県等補助金	5,293,393	3,961,630	74.8%	9,283,510	7,809,955	84.1%	9,705,710	8,210,448	84.6%
本年度差額	△93,287	646,690	△693.2%	798,985	1,437,961	180.0%	882,018	1,344,467	152.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	138,492	-	-	138,492	-	-	138,492	-	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△160,563	199,697	△124.4%
その他	-	-	-	328,355	290,601	88.5%	328,078	290,601	88.6%
本年度純資産変動額	45,205	646,690	1430.6%	1,265,832	1,728,562	136.6%	1,188,026	1,834,765	154.4%
本年度末純資産残高	33,008,161	33,654,850	102.0%	37,009,686	38,738,248	104.7%	38,344,406	40,179,171	104.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.47億円(2.0%)増加、全体会計では約17.29億円(4.7%)増加、連結会計では約18.35億円(4.8%)増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	11,664,914	21,088,176	26,042,588
業務費用支出	5,113,207	11,379,618	12,256,004
移転費用支出	6,551,707	9,708,558	13,786,583
業務収入	13,910,022	25,268,141	30,370,754
臨時支出	-	3,324	3,324
臨時収入	-	34,963	34,963
業務活動収支	2,245,108	4,211,603	4,359,804
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,823,980	4,311,719	4,424,607
投資活動収入	946,308	1,253,191	1,319,308
投資活動収支	△1,877,672	△3,058,528	△3,105,299
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,342,659	3,098,427	3,516,370
財務活動収入	1,268,064	2,424,897	2,662,897
財務活動収支	△74,595	△673,531	△853,473
本年度資金収支額	292,841	479,544	401,032
前年度末資金残高	292,073	1,136,252	1,230,801
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	194,261
本年度末資金残高	584,913	1,615,796	1,826,094

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書は、本年度資金収支額が一般会計等で約2.93億円増加し、本年度末資金残高は約5.85億円に増加しました。

全体会計では約4.80億円増加し、本年度末資金残高は約16.16億円。連結会計では約4.01億円増加し、本年度末資金残高は約18.26億円となっています。



## ② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	11,664,914	21,088,176	26,042,588
業務費用支出	5,113,207	11,379,618	12,256,004
人件費支出	1,880,622	5,127,837	5,437,390
物件費等支出	3,114,178	5,673,823	6,121,171
支払利息支出	19,907	196,957	197,043
その他の支出	98,501	381,001	500,400
移転費用支出	6,551,707	9,708,558	13,786,583
補助金等支出	3,618,899	7,870,857	11,947,588
社会保障給付支出	1,825,123	1,826,103	1,826,103
他会計への繰出支出	1,105,310	-	-
その他の支出	2,376	11,598	12,893
業務収入	13,910,022	25,268,141	30,370,754
税収等収入	9,668,438	11,971,452	16,485,451
国県等補助金収入	3,388,457	7,236,782	7,637,275
使用料及び手数料収入	370,990	4,972,766	5,062,349
その他の収入	482,137	1,087,141	1,185,679
臨時支出	-	3,324	3,324
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	3,324	3,324
臨時収入	-	34,963	34,963
業務活動収支	2,245,108	4,211,603	4,359,804
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,823,980	4,311,719	4,424,607
公共施設等整備費支出	1,317,546	2,744,553	2,753,826
基金積立金支出	991,044	1,015,839	1,113,813
投資及び出資金支出	290,601	290,601	290,601
貸付金支出	224,790	260,726	266,368
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	946,308	1,253,191	1,319,308
国県等補助金収入	573,173	875,445	875,445
基金取崩収入	135,168	135,168	179,922
貸付金元金回収収入	223,200	224,400	228,566
資産売却収入	14,767	16,605	26,576
その他の収入	-	1,573	8,798
投資活動収支	△1,877,672	△3,058,528	△3,105,299
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,342,659	3,098,427	3,516,370
地方債等償還支出	1,256,505	2,483,906	2,901,848
その他の支出	86,154	614,521	614,521
財務活動収入	1,268,064	2,424,897	2,662,897
地方債等発行収入	1,268,064	2,424,897	2,662,897
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△74,595	△673,531	△853,473
本年度資金収支額	292,841	479,544	401,032
前年度末資金残高	292,073	1,136,252	1,230,801
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	194,261
本年度末資金残高	584,913	1,615,796	1,826,094
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	584,913	1,615,796	1,826,095

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	13,180,383	11,664,914	88.5%	22,816,589	21,088,176	92.4%	24,646,426	26,042,588	105.7%
業務費用支出	4,583,592	5,113,207	111.6%	11,300,067	11,379,618	100.7%	12,053,365	12,256,004	101.7%
人件費支出	1,783,182	1,880,622	105.5%	4,832,128	5,127,837	106.1%	5,145,124	5,437,390	105.7%
物件費等支出	2,770,141	3,114,178	112.4%	6,014,463	5,673,823	94.3%	6,444,439	6,121,171	95.0%
支払利息支出	27,115	19,907	73.4%	228,568	196,957	86.2%	228,678	197,043	86.2%
その他の支出	3,154	98,501	3123.4%	224,908	381,001	169.4%	235,124	500,400	212.8%
移転費用支出	8,596,791	6,551,707	76.2%	11,516,522	9,708,558	84.3%	12,593,061	13,786,583	109.5%
補助金等支出	5,188,700	3,618,899	69.7%	9,561,118	7,870,857	82.3%	10,636,983	11,947,588	112.3%
社会保障給付支出	1,933,605	1,825,123	94.4%	1,934,422	1,826,103	94.4%	1,934,422	1,826,103	94.4%
他会計への繰出支出	1,472,712	1,105,310	75.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,775	2,376	133.9%	20,983	11,598	55.3%	21,657	12,893	59.5%
業務収入	14,667,948	13,910,022	94.8%	25,301,395	25,268,141	99.9%	27,329,895	30,370,754	111.1%
税収等収入	8,699,620	9,668,438	111.1%	10,924,572	11,971,452	109.6%	12,680,238	16,485,451	130.0%
国県等補助金収入	4,944,885	3,388,457	68.5%	8,935,002	7,236,782	81.0%	9,052,583	7,637,275	84.4%
使用料及び手数料収入	371,048	370,990	100.0%	4,539,437	4,972,766	109.5%	4,628,851	5,062,349	109.4%
その他の収入	652,395	482,137	73.9%	902,383	1,087,141	120.5%	968,224	1,185,679	122.5%
臨時支出	-	-	-	113,272	3,324	2.9%	113,272	3,324	2.9%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	113,272	3,324	2.9%	113,272	3,324	2.9%
臨時収入	-	-	-	143,806	34,963	24.3%	143,806	34,963	24.3%
業務活動収支	1,487,565	2,245,108	150.9%	2,515,339	4,211,603	167.4%	2,714,004	4,359,804	160.6%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	2,699,203	2,823,980	104.6%	3,742,779	4,311,719	115.2%	3,788,224	4,424,607	116.8%
公共施設等整備費支出	1,228,903	1,317,546	107.2%	2,189,808	2,744,553	125.3%	2,210,127	2,753,826	124.6%
基金積立金支出	901,140	991,044	110.0%	955,135	1,015,839	106.4%	974,350	1,113,813	114.3%
投資及び出資金支出	-	290,601	-	-	290,601	-	-	290,601	-
貸付金支出	569,160	224,790	39.5%	597,836	260,726	43.6%	603,747	266,368	44.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,023,747	946,308	92.4%	1,209,882	1,253,191	103.6%	1,241,833	1,319,308	106.2%
国県等補助金収入	348,508	573,173	164.5%	496,797	875,445	176.2%	496,797	875,445	176.2%
基金取崩収入	97,175	135,168	139.1%	129,599	135,168	104.3%	150,679	179,922	119.4%
貸付金元金回収収入	570,420	223,200	39.1%	574,020	224,400	39.1%	577,899	228,566	39.6%
資産売却収入	7,644	14,767	193.2%	8,292	16,605	200.2%	8,292	26,576	320.5%
その他の収入	-	-	-	1,174	1,573	134.0%	8,165	8,798	107.8%
投資活動収支	△1,675,456	△1,877,672	112.1%	△2,532,897	△3,058,528	120.8%	△2,546,392	△3,105,299	121.9%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,345,311	1,342,659	99.8%	3,869,559	3,098,427	80.1%	4,387,225	3,516,370	80.2%
地方債等償還支出	1,221,021	1,256,505	102.9%	3,745,269	2,483,906	66.3%	4,262,934	2,901,848	68.1%
その他の支出	124,290	86,154	69.3%	124,290	614,521	494.4%	124,291	614,521	494.4%
財務活動収入	1,533,162	1,268,064	82.7%	3,541,600	2,424,897	68.5%	3,917,600	2,662,897	68.0%
地方債等発行収入	1,533,162	1,268,064	82.7%	3,541,600	2,424,897	68.5%	3,917,600	2,662,897	68.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	187,851	△74,595	△39.7%	△327,959	△673,531	205.4%	△469,625	△853,473	181.7%
本年度資金収支額	△41	292,841	△721584.8%	△345,516	479,544	△138.8%	△302,013	401,032	△132.8%
前年度末資金残高	292,113	292,073	100.0%	1,481,768	1,136,252	76.7%	1,598,950	1,230,801	77.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△66,136	194,261	△293.7%
本年度末資金残高	292,073	584,913	200.3%	1,136,252	1,615,796	142.2%	1,230,801	1,826,094	148.4%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	11.8%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△	-	△51.6%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	485.4%
本年度末現金預金残高	292,073	584,913	200.3%	1,136,252	1,615,796	142.2%	1,230,801	1,826,095	148.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和3年度 留萌市財務分析（一般会計等）

財務書類の数値を下記の経営指標に置き換えて、留萌市と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）を比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をします。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.4%	70.1%	0.7%	71.6%	72.7%

留萌市の純資産比率は、70.1%で平均値より低い水準です。

純資産比率について分かりやすく説明すると資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合です。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

留萌市の場合だと、自己資金が70.1万円、借金が29.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

## 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	237万円	247万円	10万円	208万円	257万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の19,475人で算出しています。

留萌市の「住民一人当たりの資産額」は247万円です。平均値の208万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	74万円	1万円	58万円	86万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

留萌市においては約74万円で、平均値より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	70万円	67万円	△3万円	52万円	79万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

留萌市は67万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.8%	6.8%	0.0%	4.1%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

留萌市の受益者負担割合は6.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 5~10万人 (6団体)	都市I-3 (11団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	5億89百万円	12億03百万円	6億14百万円	6億24百万円	△10億29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

留萌市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約12.43億円で、平均値より高い水準になります。